

概要版 朝日村特定環境保全公共下水道事業経営戦略【改定版】

計画期間：令和8（2026）年度～令和17（2035）年度

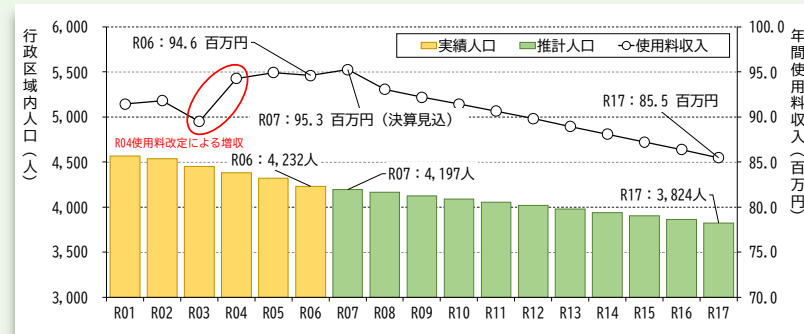
I. 経営戦略の改定の趣旨

経営戦略とは中長期的な経営の基本計画です。人口減少による収入の減少、更新需要による支出の増加が見込まれる事業環境において、今後も事業経営を継続するために、必要な効率化や経営健全化の取組を定める計画となります。当事業は、供用開始から約30年が経過しましたが、老朽化に伴う大規模な更新投資や人口減少に伴う使用料収入の低下などの問題に直面しています。本戦略は、厳しい経営状況下においても事業を継続するために、現在における事業課題を把握し、当村が運営する下水道事業について、一層の経営基盤の強化を図り、今後も持続的かつ安定的なサービスを住民に提供するための指針とするものです。

II. 将来の事業環境

1) 人口・使用料収入の予測

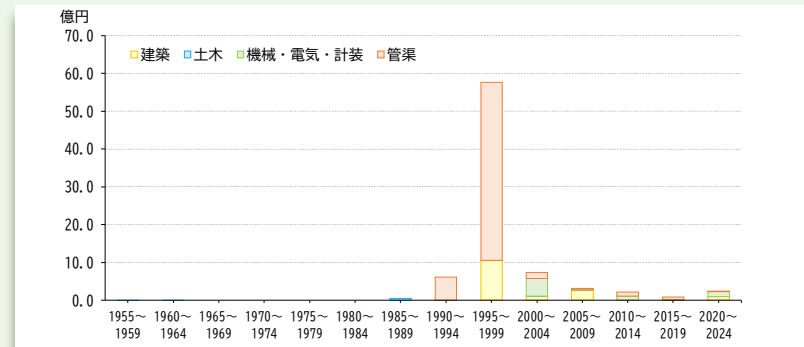
当村の将来人口は、10年間を通じて減少する見通しで、R06からR17まで約400人の減少が見込まれます。下水道事業の収入は、対象人口に直結するため、これに伴う使用料収入の継続的な減少は避けられない状況です。



行政区域内人口・使用料収入の推移

2) 施設の老朽化の見通し

当事業の主要な資産となる「管渠」は、ほとんどが1990年代後半に整備されており、更新時期は計画期間内では到来しません。しかし、20年後にはほとんどの管渠が老朽化し、更新需要が集中的に発生することが分かっています。



現有資産の取得年代

III. 当事業の課題

施設の稼働状況、近年の経営状況、将来の事業環境予測などを踏まえ、以下の3点を課題に挙げます。

1) 老朽化設備の更新及び投資財源の確保

- ・機械設備などの更新サイクルが短い資産は、既に法定耐用年数を経過しているものも存在します。
- ・管渠や施設は、長い更新サイクルであるとともに、整備時期が一定期間に集中していることから、**適切な維持管理及び計画的な更新並びにそれに対する財源の確保が必要**と考えられます。

2) 有収水量の減少

- ・下水道の普及率は非常に高く、下水道整備による水洗化率向上の取組はおおむね完了したといえます。
- ・その一方、当村人口は減少を続けており、比例して使用料収入の減少傾向が見られます。
- ・今後使用料収入の減少や施設利用率の低下が見込まれ、**効率的な運営を阻害**する恐れがあります。

3) 経営の健全化

- ・経費回収率は、現在100%を超えており、適切な使用料収入を確保できている状況にあります。
- ・しかし、事業費確保のため、繰入金も収入として見込んでいる状況です。
- ・今後の**整備事業の実施に備え、計画的な財源確保策を検討することが必要**です。

IV. 経営の基本方針

① 下水道施設の適正管理

施設の適切な維持管理及び計画的な設備更新を実施し、老朽化対策や耐震化事業に関する取組を強化します。

② 財政運営の健全化

収入減少と費用増大という課題に対応するため、使用料の適正化や企業債の有効活用、適切な一般会計繰入金の算定を行い、健全な財政運営に必要な収入を確保します。

V. 投資・財政計画

1) 投資計画

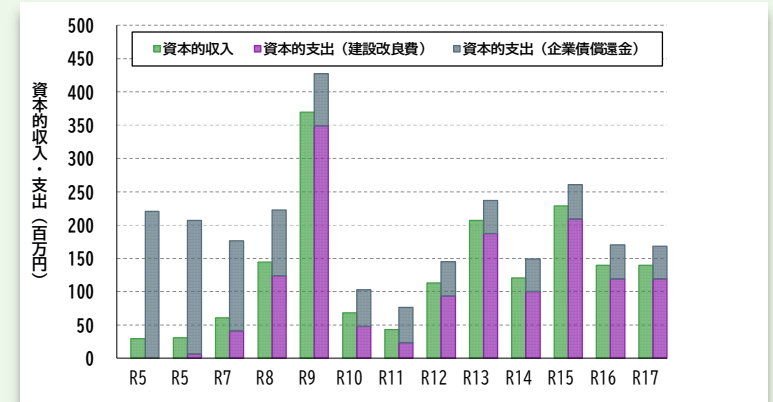
R05に策定した第3期下水道ストックマネジメント計画に基づき、ピュアラインあさひの耐震化事業及び機械・電気設備の更新事業を実施します。

財源には、国庫補助金と企業債借入による外部調達資金を見込みます。

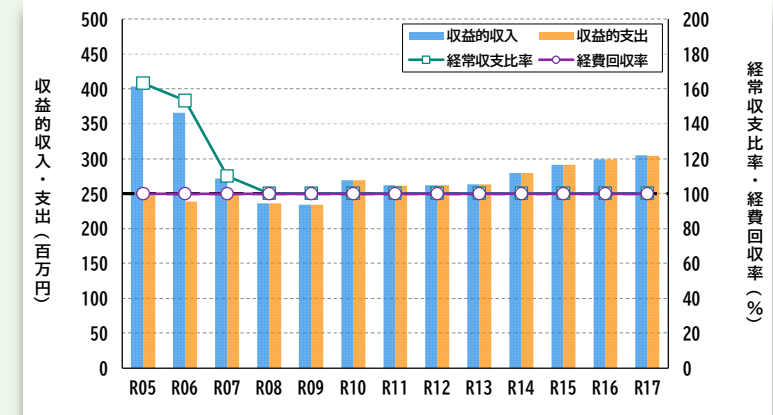
2) 財政計画

現在の経営状況は、使用料水準を据え置いたとしても概ね問題ありません。しかし、左に示したように施設や管渠が一斉に老朽化し、将来的に更新のための多額の財源を要することが考えられるため、更新需要に対応する財源を早期に確保していくことが求められます。

本戦略では、財政シミュレーションの結果を踏まえ、使用料算定期間を3年に設定し、「**R09、R12、R15に5%増の使用料改定**」を実施することで、将来の安定的な財源確保を目指します。



投資・財政計画：資本的収支の推移



投資・財政計画：収益的収支の推移（使用料改定）

IV. 経営戦略の目標

財政計画をはじめとする本戦略の推進に当たっては、10年間の収支が均衡となることをひとつの目標とし、以下の2つの経営指標を適正な水準で維持できるように努めます。

- 経常収支比率=100%以上 収支均衡の維持
- 経費回収率 =100%以上 使用料水準の適正化

※本資料で掲げる使用料改定率は、経営健全化における目標値であり、実現に当たっては審議会を開催することを前提としています。

IIIV. 経営戦略の進捗管理

本戦略の計画期間は10年間ですが、事業の進捗状況や経営環境の変化を踏まえ、より有効的な計画とするため、原則5年間隔で見直しを行います。

